



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

## Language Use and Identity of Anglophones on the Island of Montréal, Québec, under the Charter of the French Language (Original Articles)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大石, 太郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/00173798">http://hdl.handle.net/2309/00173798</a>

## フランス語憲章下のケベック州モンリオールにおける 英語話者の言語使用とアイデンティティ

大石 太郎\*

キーワード：公用語マイノリティ、アイデンティティ、モンリオール、ケベック州、カナダ

### I はじめに

世界には複数の言語を公用語とする国がいくつも存在し、本稿が取り上げるカナダはその代表的な国のひとつである。連邦国家であるカナダでは、1969年制定の公用語法によって英語とフランス語が連邦の公用語と定められているが、フランス語を日常的に用いる住民は東部のケベック州とニューブランズウィック州に集中している。とくにケベック州では人口の約8割がフランス語を母語とし、1974年以来、フランス語のみを州の公用語としている。また、ニューブランズウィック州では人口の約3割がフランス語を母語としており、1969年に英語とフランス語が州の公用語と定められた。一方、その他の州では英語を日常的に用いる住民が圧倒的に多い。したがって、カナダではケベック州とニューブランズウィック州の一部がフランス語圏、その他の地域が英語圏と一般に認識されている。

しかし、カナダではフランス語圏にも英語を第一公用語とする人々（以下、英語話者）が、英語圏にもフランス語を第一公用語とする人々（以下、フランス語話者）が、それぞれ少数派として居住しており、スイスなどでみられる領域中心原理（属地主義）に基づく言語政策は取り

入れられていない。カナダの場合、連邦政府が管轄する公的サービスや、民間によるものであっても空港などのように公共性の高いサービスについては、公用語法に基づいてカナダのどこであっても英語かフランス語のいずれか希望する言語でサービスを受けられることになっている。しかし、州の権限の強いカナダでは、州内で少数派であることの不利益は大きく、英語圏すなわちケベック州外に居住するフランス語話者は、英語への同化圧力につねにさらされてきた。一方、本稿で取り上げるケベック州の英語話者は、最近まで自分たちがマイノリティであるという認識を持っていなかったことを多くの文献が指摘しており（たとえば、Dickinson, 2007）、ケベック州（ないしカナダ）においてさえ、かつては研究の対象ではなかった<sup>1)</sup>。したがって、ケベック州外に居住するフランス語話者に関する研究が独自に進められる一方<sup>2)</sup>、ケベック州に居住する英語話者とケベック州外に居住するフランス語話者が共通の枠組みで論じられることはなかった。しかし、最近ではマイノリティとしてのケベック州の英語話者への関心が高まっており、ケベック州の英語話者とケベック州外のフランス語話者を公用語マイノリティとしてとらえるようになりつつある（Landry and Fergues, 2007）。

\* 関西学院大学国際学部

ケベック州の英語話者が自らをマイノリティと認識するようになるのは、同州における言語政策が変化し始める1970年代以降のことである。カナダからの主権獲得(分離・独立)をめざすケベック党が1976年の州議会議員総選挙で勝利したことによって、ケベック州の英語話者は窮地に立たされた。そこで、先行研究にふれる前に、1970年代のケベック州における言語政策の変化とその影響を簡潔に述べておきたい。

州政権を獲得したケベック党は、1977年にフランス語憲章(101号法)を制定し、自由党政権時代の1974年にすでに州唯一の公用語となっていたフランス語の一言語主義政策を強力に推進した。教育やビジネス、さらには店舗の看板などにおけるフランス語の使用促進を目的とするフランス語憲章のなかでもとくに大きな効果をもたらしたのは、フランス語憲章の制定以降に流入した移民の子弟はフランス語を教授言語とする学校に通学しなければならないとする規定である。これにより、英語を教授言語とする学校(以下、英語系学校)に通学できるのは、原則としてカナダにおいて英語系学校に通学した親をもつ児童・生徒のみとなり、移民の子弟がフランス語を教授言語とする学校に通学するようになった結果、若い世代のフランス語化が大きく進行した。また、この時期には英語話者の州外への流出が顕著になり、このことも州人口のフランス語化の進行に寄与した。ただし、英語話者の州外への転出をケベック党政権の言語政策によるものと決めつけるのは早計である。というのは、それまでカナダ経済の中心地であり、ケベック州の英語話者が集中するモンリオール<sup>3)</sup>がセントローレンス海路の開通によってその経済的地位を低下させた時期と重なるからである。つまり、モンリオールの経済的地位の低下とそれにとって代わるトロントの発展

という経済的要因も見過ごせない。1970年代以降のモンリオールにおけるフランス語化の進行を中心にモンリオールの都市史を描いたLevine(1990)はわざわざ1章をさいてこの点を検討し、モンリオールとトロントの経済的地位の逆転は1920年代から徐々に進行してきたことを指摘している。一方、矢頭(1997)は、英語話者の直接の転出理由が勤務先の移転であってもその背景に言語政策がある可能性を指摘し、間接的に言語政策が英語話者の流出を促したことを示唆している。

このように、ケベック州の英語話者をとりまく環境が1970年代に大きく変化したことを背景に、1980年代に入るとケベック州の英語話者に関する学術的な研究成果がみられるようになり、Arnopoulos and Clift(1980)、Caldwell and Waddell(1982)、Rudin(1985)、Levine(1990)などによってケベック州の英語話者の歴史や現状が明らかにされ、日本でもケベック州のフランス語一言語政策の下でケベック州の英語話者が「逃避」「抵抗」「受容」のいずれかを選択したことがすでに指摘されている(矢頭, 1997)。これらに続いて、政治学者のStevenson(1999)が文献や当事者への聞き取り調査に基づいてケベック州の英語話者と州政治とのかかわりを詳細に検討する一方、文化人類学の立場からRadice(2000)がモンリオール島に居住する英語話者への聞き取り調査に基づいて少数派としての英語話者の生活を明らかにするなど、ケベック州の英語話者に関する研究の蓄積が進んだ。

より最近の現状分析(Bourhis, 2012)では、具体的なデータに基づいて、ケベック州の英語話者を特権的な高所得者とのイメージでとらえることが否定されるとともに、ケベック州最大の都市であり、英語話者が集中して制度的支援が充実するモンリオールと、人口流出と高齢

化が著しい非都市地域との格差が多く、章で強調されている。非都市地域では学校がコミュニティの重要な拠点となるが、人口が少ないために学区の空間的範囲が非常に大きくなる傾向にあり、通学の負担を考慮して英語話者であっても英語系学校を選択しない例はしばしばみられる。英語系学校に通学できるのは、前述のようにフランス語憲章の規定によって通学の権利をもつ家庭のみに対象が限られることから、児童・生徒の大幅な増加は見込めず、学校の存続が危ぶまれる事態もおこりうる。一方で、現実には英語系学校を選択する権利をもつフランス語話者がある程度存在し、なかには幼少期における英語の習得を意図して子弟を英語系学校に通学させる例も少なからずみられるため、それによって学校の維持が可能になっている場合もある。コミュニティと学校に着目してケベック州の英語話者の実態を検討したLamarre (2007)は、ケベック州内の英語系学校には、フランス語を母語とする児童・生徒が多く通学するため、ケベック州外のフランス語系コミュニティとは対照的に、学校が民族組織とみなされていないことを指摘している。関連して、モントリオールの英語系学校における調査に基づいて、大石 (2017a) は英語系学校に勤務するフランス語話者が少なくないことを明らかにし、英語を使用言語とする組織がフランス語話者によって支えられている可能性があることを示唆した。

そして、最近の研究では、言語とアイデンティティに関する研究の蓄積が進みつつある。たとえば、英語話者があまり多くない州都ケベックシティにおける聞き取り調査に基づいて、Magnan (2008) はケベック州の英語話者にとってケベックシティ (ないしケベック州) にとどまる決断に英語話者としてのアイデンティティが大きな役割を果たしていることを指摘した。また、Magnan (2010) は、英語系中

等学校に通学する生徒への聞き取り調査に基づいて、ケベックシティでは言語集団間の境界が明瞭に存在することを示した。なお、この研究においてMagnan (2010: 116) は、フランス語のみを話す家庭出身の生徒が、英語系学校に通学していることを理由に自らを英語話者とみなすことを、驚きとともに紹介している。さらに、Magnan (2012) は、やはり聞き取り調査に基づいて、ケベックシティの英語系学校を卒業した若者たちの間に「英語話者のカナダ人」と「フランス語話者のケベック人」という二分法がいまも存在していることを示した。

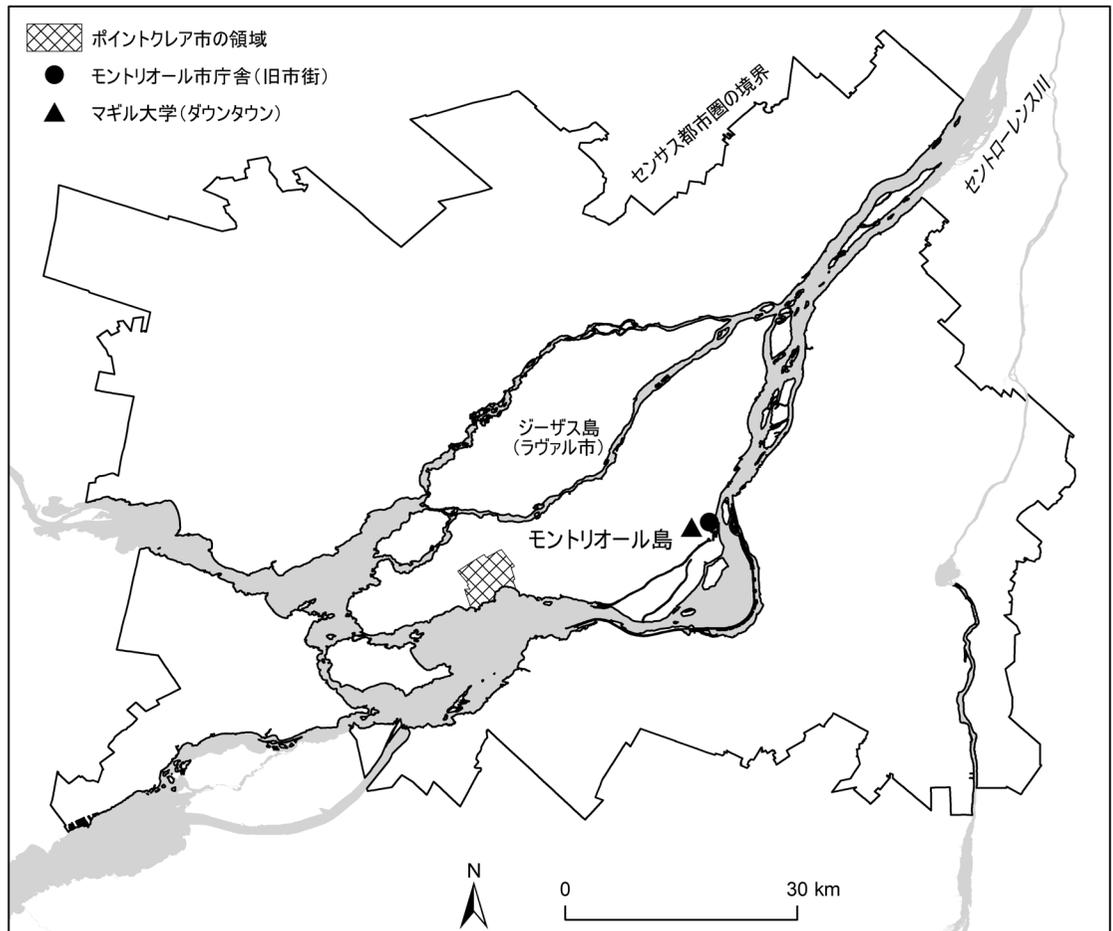
一方、英語話者が集中し、かつフランス語や英語を母語としない移民が多く、より多言語・多文化的環境であるモントリオール地域における英語系中等学校の生徒への聞き取り調査に基づいて、Gérin-Lajoie (2014) は、フランス語話者と英語話者との間での婚姻が増加していることを反映して、彼らが「二言語話者」というアイデンティティをもっていることを明らかにし、現実の言語使用は学校の立地条件に依存していることを指摘した。一方で、彼らの多くはフランス語を話すことができるにもかかわらず、ケベック社会に統合されていないと感じていることも指摘された (Gérin-Lajoie, 2014)。さらに、モントリオールにおいて、英語を教授言語とする大学に通学するフランス語話者、およびフランス語を教授言語とする大学に通学する英語話者を対象とした調査に基づいて彼らのコードスイッチングを検討したValenti (2014) は、「二言語話者」というアイデンティティはおそらく存在するとし、言語はもはやケベック州の最も深刻な政治問題とはいえないとの見方を示した。モントリオールの言語景観における二言語による掛詞や言葉遊びを検討したLamarre (2014) は、これらの存在自体が多くの人々が二言語を理解することを示しており、1970年代や1980年

代と比較するとモンリオールにおける言語集団間の対立は緩和されていることを指摘した。

このように、ケベック州の英語話者に関する研究は飛躍的に発展しつつある。しかし、ケベック州の英語話者はその居住分布が非常に偏っており、居住地の言語環境の違いによって彼らの生活は大きく異なる。これまでの研究では、モンリオールとそれ以外の地域との格差への言及は多いものの、具体的な地域を事例として英語話者の実態を検討した研究は少なく、居住地の立地条件の違いに着目した分析の必要性が指摘されている (大石, 2017a)。そこで本

稿では、英語話者が地域人口に占める割合の高いモンリオール郊外のウエストアイランドとよばれる地域を取り上げ、国勢調査に基づいて人口言語学的状況を確認したうえで、質問紙調査に基づいて英語話者の言語使用とアイデンティティを検討することを目的とする。

モンリオールは、ケベック州南西部に位置し、セントローレンス川とオタワ川の合流点付近の中洲であるモンリオール島に発達した都市である (第1図)。起源はフランス植民地 (ヌーヴェル・フランス) 時代の1642年にさかのぼるが、飛躍的に発展し始めるのは毛皮交易



中心市街地の位置の目安として、旧市街のモンリオール市庁舎とダウンタウンのマグイル大学の位置を示した。

に従事するイギリス商人が拠点をかまえた19世紀初頭以降である。裕福な商人たちが好んで居住したのが、モンリオールという地名の由来となった、島のほぼ中央にそびえる標高234メートルのロワイヤル山の南麓から西麓であり、現在でも南麓にはイギリス商人が1821年に創立した名門マギル大学のキャンパスが広がっている。大ざっぱにとらえると、マギル大学のキャンパスとセントローレンス川の間がダウンタウンと港を中心とする旧市街であり、モンリオール市庁舎は旧市街に位置している。モンリオールの中心市街地では、ロワイヤル山周辺をのぞくと道路が碁盤の目状に走っており、正確な方位とは若干のずれがあるものの、一般に道路の走る方向によって東西南北が認識されている。この認識にしたがって記述すると、マギル大学のキャンパスのやや東側を南北に走り、伝統的にモンリオールのメインストリートとされてきたサンローラン大通りを境にモンリオールの中心市街地は東西に分けられ、住所にも東西が付される。モンリオールでは、風下となる東部に周辺の農村から流入したフランス語話者が居住するようになり、一般にサンローラン大通りよりも東側がフランス語話者の地区、西側がイギリス系ないし英語話者の地区となり、その傾向はかつてほど明瞭ではないものの、今でも色濃く残っている(大石, 2018)。

また、ロワイヤル山の西麓一帯はウエストマウントというカナダ有数の裕福な自治体であり、後述するように現在でも英語話者が多く居住している。そして、モンリオール島の西部が漠然とウエストアイランドと広く認識されているが、この表現には英語がおもに話される地域というニュアンスが含まれる<sup>4)</sup>。モンリオールの中心市街地からウエストアイランドとよばれる地域までの所要時間は自動車ですら30分

から1時間程度である。

質問紙調査は、ウエストアイランドに位置し、英語話者が多数をしめるポイントクレア(第1図)において2006年2月に実施し、市立図書館の利用者119名から回答を得た。回答者は、筆者が図書館の入り口付近で待機して直接依頼する形式で募集した。なお、同時に質問紙調査の回答者の一部に聞き取り調査を実施しており、考察の参考とした。

## II モンリオール島およびウエストアイランドにおける言語人口構成の変化

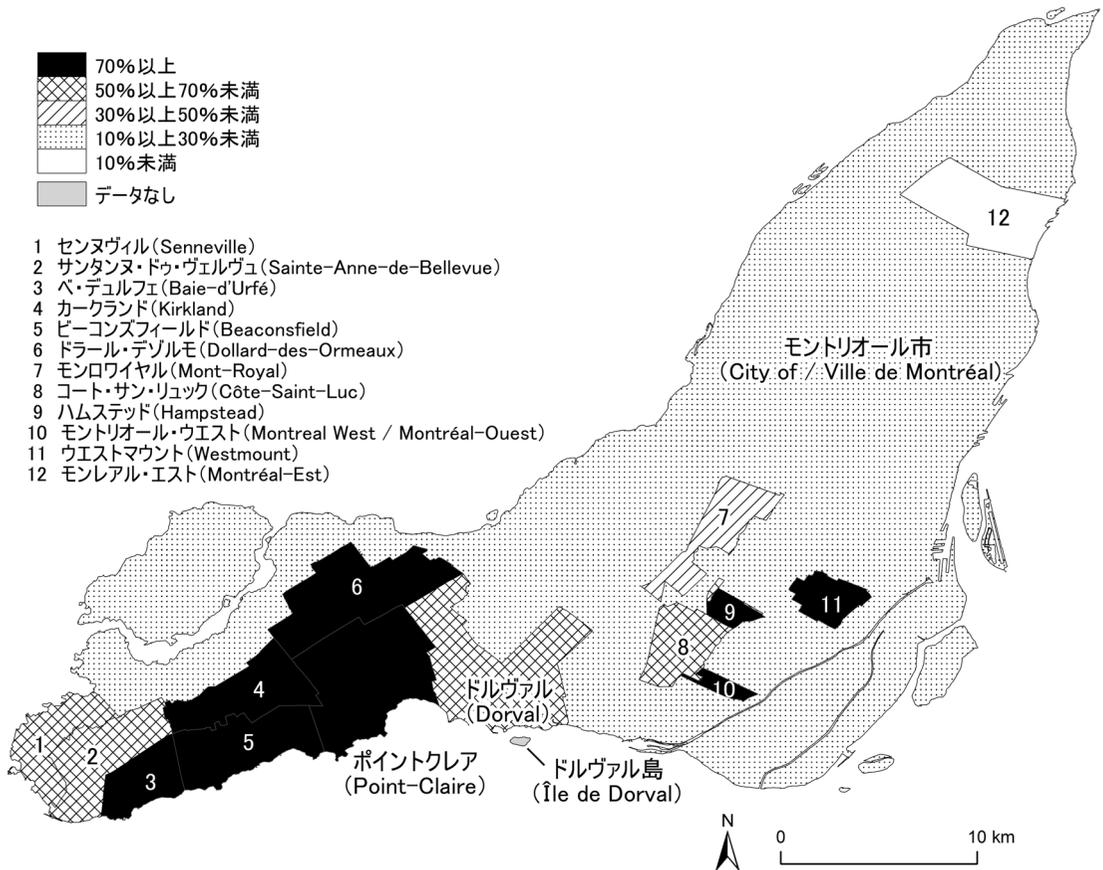
16世紀以降、ジャック・カルティエやサミュエル・ドゥ・シャンプランといったフランス人が探検し、入植したセントローレンス川流域を中心に発展したケベックは、1763年のパリ条約によってイギリス植民地となった。しかし、すぐ南に位置する13植民地におけるアメリカ独立革命に向けた動きを背景に、1774年にイギリス議会で制定されたケベック法によってフランス語の使用やカトリック信仰の継続などが認められ、イギリスの支配下に入ってからでもケベックにおいてフランス系住民が多数をしめる状況に変化はみられなかった。そして、1867年のカナダ連邦結成(コンフェデレーション)によってケベック州となってからも、現在に至るまでフランス語話者が多数をしめてきた。一方、フランス語一言語政策が強化される直前の1971年において英語を母語とする人口は州人口の13.1%をしめていたが、2016年には7.6%(単一回答のみ)にまで低下した。

ケベック州全域における英語話者人口の動向はすでに分析されているので(大石, 2017a)、さっそくモンリオールの状況のみをみてみよう。モンリオールの空間的範囲を定義する場合、自治体としてのモンリオール市、郊外の自治

体を含むモンリオール島, カナダ統計局が国勢調査の結果に基づいて設定するモンリオール・センサス都市圏 (Census Metropolitan Area) が考えられる (第1図, 第2図). ここでは, 従来からモンリオール市を中心に自治体間のゆるやかな連携がみられ, 空間的範囲が変化しないために経年変化をとらえることが容易であるモンリオール島を分析対象とし, 自治体としてのモンリオールはモンリオール市と表記する. なお, ジーザス島の南西に位置するピザール島はモンリオール市域に含まれるため, 国勢調査に基づく記述においてはモンリオール島と一体とみなしている.

モンリオール島には, モンリオール市を

含め16の自治体が存在する (第2図). ケベック州では2000年代初頭に州政府主導で自治体再編がすすめられ, モンリオールでも2002年にモンリオール島の自治体がすべて合併し, 島全域をその領域とする新モンリオール市が設置された. 旧自治体は新モンリオール市の区となったが, 英語話者が多く居住する区 (旧自治体) では州政府主導の合併に対する反発は強く, 2004年6月に実施された住民投票によって15の区が新モンリオール市から離脱することになり, それらの区は2006年に自治体として復活した<sup>5)</sup>. それらのほとんどにおいて英語話者が多数をしめており, 本稿で取り上げるポイントクレアもそのひとつである.



第2図 モンリオール島の各自治体における英語を第一公用語とする人口の割合 (2016年)

Census of Canada 2016により作成

第2図は、2016年国勢調査に基づいてモン  
 トリオール島の各自治体における英語を第一公用  
 語とする人口の割合を示したものである。第一  
 公用語とは、カナダのふたつの公用語のうち、  
 日常的に用いる言語を指す。英語やフランス語  
 を母語とする人は、それぞれの母語を第一公用  
 語とするのが一般的であるが、移民の多いカナ  
 ダでは大都市を中心に、母語では現実をとらえ  
 にくくなっている。カナダの国勢調査において  
 母語とは、生まれて最初に覚え、現在も話すこ  
 とのできる言語と定義されるので、移民の多く  
 は非公用語、すなわち英語でもフランス語でも  
 ない言語を母語としている場合が多い。モン  
 トリオールも例外ではなく、4割を超えるトロ  
 ントやヴァンクーヴァーには及ばないものの、セ  
 ンサス都市圏人口の約4分の1が非公用語を母  
 語としている（大石, 2021）。しかし、カナダ社  
 会に適應するにはいずれかの公用語の知識が不  
 可欠であり、実際、移民の多くは居住する地域  
 で優勢な公用語を習得している。そこで、カナ  
 ダ統計局は公用語の知識や母語、家庭内言語の  
 データを総合して第一公用語の人口と割合を算

出し、地域の少数派となる公用語（ケベック州  
 の場合は英語）について公表している。第1表  
 は、モントリオール島の各自治体における英語  
 を第一公用語とする人口の割合と、英語、フラ  
 ンス語、非公用語を母語とする人口の割合を示  
 したものである。このうち、英語を第一公用語  
 とする人口の割合と、英語を母語とする人口の  
 割合の違いに注目すると、もともと英語を母語  
 とする人口の割合が高く、英語が通用しやすい  
 自治体が、英語を第一公用語とする移民（非公  
 用語話者）に居住地として選ばれていることが  
 推察される<sup>6)</sup>。

さて、第2図によると、英語を第一公用語と  
 する人口の割合が最も高いのはモントリオー  
 ル・ウエスト（76.3%）であり、以下、ハムス  
 テッド（73.7%）、ベ・デュルフェ（72.4%）、ウ  
 エストマウント（71.3%）と続き、モントリ  
 オール島西端に近いベ・デュルフェを別にすると、  
 モントリオール市の中心市街地からの距離  
 が近い自治体が並んでいる。さらに、ビーコン  
 ズフィールド（71.1%）、カークランド（71.0%）、  
 ポイントクレア（70.9%）、ドラール・デゾルモ

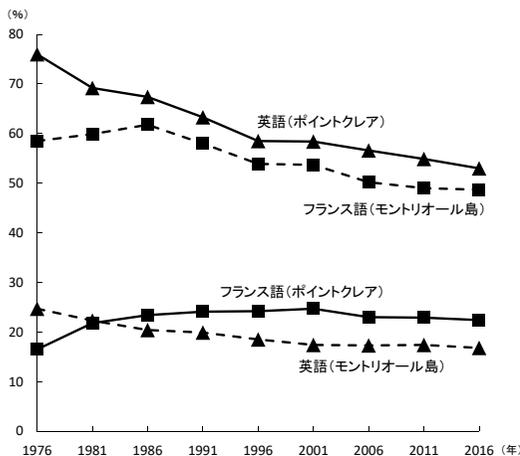
第1表 モントリオール島の各自治体における住民の第一公用語および母語（2016年）

自治体	第一公用語	母語		
		英語	フランス語	非公用語
モントリオール・ウエスト (10)	76.3	60.1	19.0	20.7
ハムステッド (9)	73.7	59.0	18.7	22.2
ベ・デュルフェ (3)	72.4	54.6	22.6	22.8
ウエストマウント (11)	71.3	53.6	22.2	24.1
ビーコンズフィールド (5)	71.1	55.2	24.2	20.6
カークランド (4)	71.0	43.3	20.7	36.0
ポイントクレア	70.9	53.0	22.4	24.6
ドラール・デゾルモ (6)	70.3	41.9	16.8	41.3
コート・サン・リュック (8)	67.1	42.3	19.9	37.7
センヌヴィル (1)	63.0	49.7	34.7	16.2
ドルヴァル	60.8	43.6	31.0	25.4
サンタンヌ・ドゥ・ヴェルヴェ (2)	60.2	44.4	35.6	20.1
モン・ロワイヤル (7)	37.8	19.4	45.8	34.7
モントリオール市	28.1	13.0	52.1	34.9
モンレアル・エスト (12)	5.5	4.0	87.5	8.4

Census of Canada 2016により作成  
 自治体名の後の番号は第2図と一致する。母語は単一回答のみを示した。なお、ドルヴァル島は居住者少数に  
 よりデータが秘匿されているため、割愛した。

(70.3%)と続き、ウエストアイランドではすべての自治体で英語を第一公用語とする人口の割合が6割を超えている(第1表)。なお、モンリオール島西部の北岸に位置するモンリオール市の地域は2004年の住民投票においてモンリオール市に残留することを選んだふたつの区であり、国勢調査では自治体として扱われないため、ここではデータを示せないが、やはり英語を第一公用語とする者が多く居住する地域であり、ウエストアイランドの一部と認識されている。第2図では独立した自治体のある南岸が強調されてしまっているが、モンリオール市域を含め、ウエストアイランドには英語を第一公用語とする者が比較的多く居住している。

次に、時系列のデータがえられる母語と公用語能力に注目して、フランス語一言語政策が強化される1970年代以降のモンリオール島とポイントクレアにおける言語人口構成の変化を検討する。第3図は、モンリオール島とポイントクレアにおける英語およびフランス語を母語とする人口の割合(単一回答のみ)について、

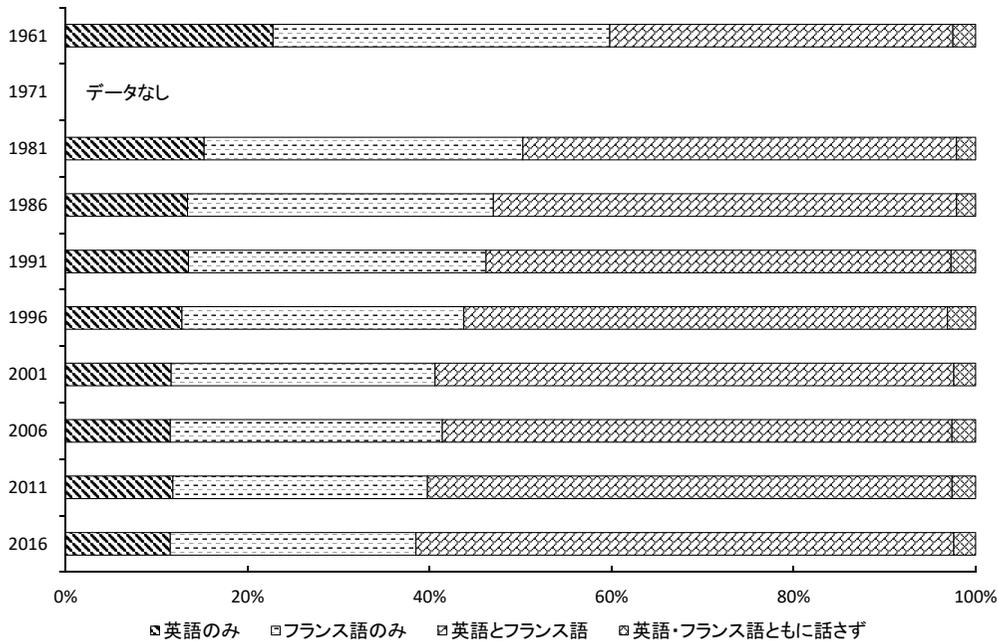


第3図 モンリオール島とポイントクレアにおける英語およびフランス語を母語とする人口の割合の推移(1976~2016年)

Census of Canada 各年次により作成  
単一回答のみを示した。

て、フランス語憲章が導入される直前の1976年以降の推移を示したものである。これによると、モンリオール島における英語を母語とする人口の割合は1976年には24.7%であったが徐々に低下し、2016年には16.8%となっている。ポイントクレアにおける英語を母語とする人口の割合は1976年には76.0%であったが、1996年には60%を割り、その後も徐々に低下して2016年には53.0%となった。一方、その分フランス語を母語とする人口の割合が上昇しているのかといえば必ずしもそうではなく、モンリオール島では1986年(61.8%)をピークに徐々に低下を続け、2016年には50%を割って48.7%となっている。ポイントクレアにおいては2001年まで上昇を続けて24.7%に至ったが、その後はわずかに低下し、2016年には22.4%となった。英語とフランス語のいずれもそれを母語とする人口の割合が低下していることは、モンリオール島全体はもとより、ポイントクレアのような郊外の自治体においても、最近の移民と考えられる非公用語を母語とする人が徐々に増えていることを示唆している。

一方、モンリオール島においてもポイントクレアにおいても二言語化の進行は著しい。第4図は、1961年以降のモンリオール島における住民の公用語能力の推移を示したものである。1961年からの推移を示すのは以下の理由による。カナダの国勢調査では、かつて下1ケタが6の年に実施される調査は補助的なものであったため、1966年と1976年については公用語能力のデータは存在せず、また1971年については隣接するジーザス島(現在は島全体でラヴァル市を構成)との合算値のみが報告書に記載されており、モンリオール島だけのデータは記載されていない。そこで、さらにさかのぼって、入手可能な1961年のデータを示すことにした。さて、第4図によると、1961年にはモンリオール



第4図 モントリオール島における住民の公用語能力の推移 (1961～2016年)

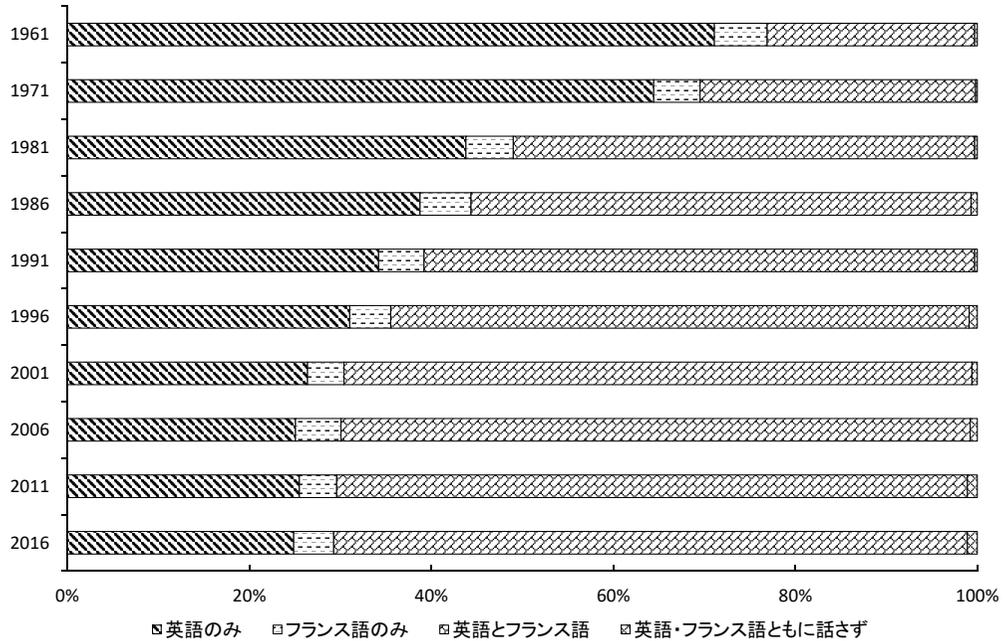
Census of Canada各年次により作成

1971年は隣接するジーザス島との合算値のみが報告書に記載され、モントリオール島のみデータが得られなかった。

ル島において公用語能力が英語のみと回答した者は22.8%であり、フランス語のみと回答した者が37.0%、英語とフランス語の両方と回答した者が37.7%であった。しかし、1981年には英語のみと回答した者の割合は15.8%まで低下した。その後も徐々に低下しており、2016年には11.5%となっている。フランス語のみと回答する者の割合も低下傾向にあり、2001年には30%を割って29.0%、2016年には27.0%となっている。それに対して、英語とフランス語の両方と回答した者の割合は1981年に47.6%まで上昇し、21世紀に入ってから伸びが鈍化しているものの、2016年には59.1%に達している。

ポイントクレアでは二言語化の進行がより顕著である。第5図は1961年以降のポイントクレアにおける住民の公用語能力の推移を示したものである。これによると、1961年には英語のみと回答した者が71.1%であるのに対して、フ

ランス語のみと回答した者が5.8%、英語とフランス語の両方と回答した者が22.8%であった。しかし、ケベック州政府によるフランス語一言語政策が推進された1970年代には大きく変化し、1981年に英語のみと回答した者は43.8%にまで低下した。一方で、英語とフランス語の両方と回答した者は50.7%まで上昇した。その後も英語のみと回答する者の割合は低下し続け、2016年には24.9%にまで低下した。それに対して、英語とフランス語の両方と回答する者の割合は上昇を続け、2016年には69.7%に達している。このように、一般に英語話者のコミュニティと認識されているウエストアイランドにおいて、英語話者のしめる割合がとくに高い自治体のひとつであるポイントクレアにおいても、公用語能力を英語のみと回答する者の割合が依然として約4分の1をしめるとはいえ、二言語化が著しく進行し、フランス語憲章



第5図 ポイントクレアにおける住民の公用語能力の推移 (1961～2016年)

Census of Canada各年次により作成

の制定から40年ほどの間にフランス語が十分に通用する地域に変貌した。

### Ⅲ モントリオール島における英語話者の言語使用とアイデンティティ

#### 1. 回答者の属性

ケベック州政府によってフランス語一言語政策が強力に推進された1970年代以降、数の面では少数派ながら、それまで少数派であることを認識してこなかったケベック州の英語話者をとりまく環境は大きく変化した。現在でも英語話者が多数派であるウエストアイランドにおいても二言語化の進行が著しく、フランス語とかわからない生活は考えにくくなっている。そこで、2006年2月にポイントクレアで実施した質問紙調査に基づいて、英語話者の言語使用とアイデンティティを検討する。

まず、質問紙調査の回答者の属性を概観する

と、男性が50名、女性が69名であり、1946年から1965年までに出生した者が約6割をしめている(第2表)。また、回答者の4分の3は事実婚を含めた既婚者であり、居住地については、調査手法を反映して、調査を実施したポイントクレアの居住者81名を含め、ウエストアイランドに居住する者が圧倒的多数をしめた。一方で、ウエストアイランドで出生した者は9.2%にすぎず、モンリオール島の他の自治体やケベック州内で出生した者は約半数であり、

第2表 回答者の生年

	(N=119)	
	N	%
1935年以前	10	8.4
1936～1945	13	10.9
1946～1955	36	30.3
1956～1965	33	27.7
1966～1975	19	16.0
1976～1985	7	5.9
1986年以降	0	0.0
無回答	1	0.8

質問紙調査により作成

アメリカ合衆国を含む英語圏や北アメリカ域外で出生した者が目立った (第3表)。ただし、前住地に関する質問ではモンリオール島以外に居住した経験がないと回答した者が約4分の1をしめており、居住歴では1969年以前からケベック州在住の者が45.4%をしめている (第4表)。したがって、長期にわたってモンリオールに居住している回答者と、カナダ国外を含め、比較的最近、他地域から移住してきた回答者とが混在している。

学歴と就業状況を検討しよう<sup>7)</sup>。まず、回答者の最終学歴を示した第5表によれば、ケベック州内における英語を教授言語とする大学の出身者が最も多く45.4%をしめ、ケベック州外において英語を教授言語とする大学の出身者が21.0%で続いている。日本の専門学校に相当するセジェップ<sup>8)</sup>を含めれば、8割近い回答者が

英語で高等教育を受けている。

職場の所在地は、ウエストアイランドとモンリオール市内が圧倒的に多く、またほとんどの人が自動車と公共交通機関を利用して通勤している<sup>9)</sup>。職場で用いられる言語 (第6表) は、「つねに英語」(31.6%) と「おもに英語」(32.9%) という回答が多いものの、「おもにフランス語」(20.3%) や「つねにフランス語」(10.1%) という回答も少なからずみられるのは特筆に値する。さらに、業務で求められる言語能力については、「英語のみ」との回答が最も多かったが (41.8%)、会話と筆記の両方について二言語能力が求められるとの回答が32.9%、会話のみ二言語能力が求められるとの回答も25.3%にのぼり (第7表)、就業においてはフランス語能力が必要とされる場合が少なくない。

第3表 回答者の出生地

	(N=119)	
	N	%
ウエストアイランド	11	9.2
ウエストアイランド以外のモンリオール島内の自治体・区	39	32.8
モンリオール島外のケベック州の地域	7	5.9
オンタリオ州	12	10.1
ニューブランズウィック州	1	0.8
ニューブランズウィック州以外の大西洋沿岸諸州	1	0.8
西部諸州	4	3.4
アメリカ合衆国	12	10.1
アメリカ合衆国以外の外国	32	26.9

質問紙調査により作成

第4表 ケベック州における居住歴

	(N=119)	
	N	%
1969年以前から	54	45.4
1970年代以降	21	17.6
1980年代以降	15	12.6
1990年代以降	11	9.2
2000年以降	14	11.8
無回答	4	3.4

質問紙調査により作成

第5表 回答者の最終学歴

	(N=119)	
	N	%
中等学校まで	6	5.0
CEGEP (英語)	16	13.4
CEGEP (フランス語)	0	0.0
ケベック州外のカレッジ	3	2.5
ケベック州内の大学 (英語)	54	45.4
ケベック州内の大学 (フランス語)	1	0.8
ケベック州外の大学 (英語)	25	21.0
ケベック州外の大学 (フランス語)	1	0.8
カナダ国外の大学 (言語は問わない)	10	8.4
無回答	3	2.5

質問紙調査により作成

第6表 職場で用いられる言語

	(N=79)	
	N	%
つねに (100%) 英語	25	31.6
おもに (50%以上) 英語	26	32.9
おもにフランス語 (英語は49%以下)	16	20.2
つねにフランス語 (英語は0%)	8	10.1
フランス語話者の同僚はいない	4	5.1

質問紙調査により作成

第7表 業務で求められる言語能力

	(N=79)	
	N	%
英語およびフランス語 (会話・筆記)	26	32.9
英語およびフランス語 (会話のみ)	20	25.3
英語およびフランス語 (筆記のみ)	0	0.0
フランス語のみ	0	0.0
英語のみ	33	41.8

質問紙調査により作成

## 2. 私的領域における言語使用と英語話者のアイデンティティ

次に、私的領域における言語使用を検討する。第8表は、回答者の親の母語を示したものである。これによると、両親ともに母語が英語であると回答した者が58.8%をしめ、少なくとも親のどちらかがフランス語を母語としていると回答した者は16.0%をしめるのみである。後者については、両親の言語の組み合わせはさまざまなパターンが考えられるが、たとえば親の片方が英語を母語とし、もう一方がフランス語を母語とする場合であっても、かつては家庭内でどちらか一方の言語のみを用いることが多く、モンリオールではそれが英語であった場合も多かったと推測できる。したがって、ケベック州内ないしカナダで出生した者であれば、多くは英語を中心とする言語環境で育ったと考えられる。一方、自らのフランス語能力の自己評価を示した第9表によれば、完璧に話すと回答した者が26.1%、上手に話すと回答した者が31.1%、ふつうに話すと回答した者が21.0%であり、約8割の回答者がフランス語を

ふつう以上に話すと言語自己評価している。

そこで次に、どの程度フランス語を日常的に用いているのかを検討する。新聞の購読状況は、1788年創刊の地元英語紙・ガゼット *The Gazette* が他の選択肢を圧倒した<sup>10)</sup>。また、フランス語ラジオ番組の聴取頻度については(第10表)、毎日聴取すると回答した者が15.1%、週1回以上聴取すると回答した者が23.5%、月1回以上聴取すると回答した者が18.5%をそれぞれしめているが、一方でまったく聴取していないとの回答が33.6%にのぼった。フランス語テレビ番組の視聴頻度はラジオ番組の聴取頻度を下回る数値となっており、毎日視聴すると回答した者が8.5%、週1回以上視聴すると回答した者が18.6%、月1回以上視聴すると回答した者が21.2%をそれぞれしめている一方で、まったく視聴しないとの回答が34.7%をしめた(第11表)。

これらの結果から、この調査に回答した英語話者は、フランス語メディアを好んで利用していないことがわかる。質問紙調査と同時に実施した聞き取り調査では、フランス語のテレビ放

第8表 回答者の両親の母語

	(N=119)	
	N	%
両親とも英語を母語とし、フランス語を母語としない	70	58.8
少なくとも親のどちらかがフランス語を母語としている	19	16.0
両親ともフランス語を母語としている	1	0.8
両親とも英語もフランス語も母語としていない	29	24.4

質問紙調査により作成

第9表 フランス語の会話能力

	(N=119)	
	N	%
完璧に話す	31	26.1
上手に話す	37	31.1
ふつうに話す	25	21.0
少しだけ話す	17	14.3
まったく話さない	9	7.6

質問紙調査により作成

第10表 フランス語ラジオ番組の聴取頻度

	(N=119)	
	N	%
毎日	18	15.1
週に1回以上	28	23.5
月に1回以上	22	18.5
年に1回以上	11	9.2
まったく聴取しない	40	33.6

質問紙調査により作成

第11表 フランス語テレビ番組の視聴頻度

	(N=119)	
	N	%
毎日	10	8.4
週に1回以上	22	18.5
月に1回以上	25	21.0
年に1回以上	20	16.8
まったく視聴しない	41	34.5
無回答	1	0.8

質問紙調査により作成

送はおもしろくないとの回答が目立った。ケーブルテレビに加入している場合、ケベック州内であっても、アメリカ合衆国の大手を含めて視聴できる放送局の選択肢は非常に多く、フランス語放送を好んで視聴する必要がないというわけである<sup>11)</sup>。しかし、このことはフランス語話者と英語話者との間に情報格差が生じることにつながりかねない。たとえば、公共放送であるカナダ放送協会はカナダ各地に設置された放送局から英語とフランス語の番組を放映しており、ケーブルテレビではそれぞれの言語のニュースチャンネルも運営している。ただし、映像は共有する一方で、編集権はそれぞれがもっており、放送されるニュースの内容は言語

によって異なる。つまり、全国ニュースであっても同じ内容をそれぞれの言語で放映しているわけではなく、それぞれの視聴者のニーズをふまえたものとなっているはずである<sup>12)</sup>。また、ニュース番組で政治家の記者会見などの映像が挿入される場合、英語の放送であれば英語で話している映像が、フランス語の放送であればフランス語で話している映像が放映されるのが一般的であり、どちらかの言語の放送のみを視聴していると、その人物が英語とフランス語のいずれも使いこなすことに気づかない場合もありうる。同時に実施した聞き取り調査では、1995年10月に実施された、ケベック州のカナダからの独立を問う住民投票で賛成派を主導した元ケベック州首相ジャック・パリゾー（1930～2015、州首相在任1994～1996）が英語を流暢に操ることを、多くのフランス語話者は知らないのではないかと指摘があった。パリゾーがロンドン・スクール・オブ・エコノミクス出身のエコノミストであることはよく知られていると思われるので、この指摘が的を射ていると言いがたいが、仮に誤解であってもこういう指摘がなされることは興味深い。

フランス語を母語とする二言語話者と私的に会話する場合には、つねに英語を用いるとの回答が28.8%をしめ、おもに英語を用いるとの回答と合わせると7割を超える（第12表）。モントリオールでサービスを利用する場合に用いる言語でも、「つねに英語」と「ふつうは英語」の回答を合わせると8割を超えている（第13表）<sup>12)</sup>。こうした結果から、回答者の多くは十分なフランス語能力をもつものの、私的な領域ではフランス語話者との会話でもメディア利用でも英語を好む傾向が強いといえる。

最後に、ケベック社会への統合とアイデンティティについて検討する。ケベック州における生活の質については、ほとんどの回答者が満

第12表 フランス語話者と私的に会話する際の言語

	(N=119)	
	N	%
つねに (100%) 英語	34	28.6
おもに (50%以上) 英語	54	45.4
おもにフランス語 (英語は49%以下)	28	23.5
つねにフランス語 (英語は0%)	0	0.0
フランス語話者の友人はいない	2	1.7
無回答	1	0.8

質問紙調査により作成

足している。一方で、アイデンティティを感じる対象については (第14表)、カナダという回答が圧倒的に多く、また、ケベック州よりもモンリオールという回答がわずかではあるが上回っている。自らが居住する自治体という回答もあり、英語話者にとってはカナダへの帰属意識とともに、身近な地域への愛着が強いことがうかがわれる。ケベック社会への統合意識については (第15表)、「完全に統合されている」と考える回答者は比較的少数であり (17.2%)、「かなり統合されている」との回答 (36.2%)とあわせてようやく半数を超えた。同時に実施した聞き取り調査では、温度差はあるにせよ、全体としてフランス語への抵抗感は小さいもの

第14表 アイデンティティを感じるスケール (複数回答)

	N
カナダ	99
ケベック	53
モンリオール	57
居住する自治体	25
その他	8

質問紙調査により作成

第15表 ケベック社会への統合意識

	(N=119)	
	N	%
完全に統合されている	20	16.8
かなり統合されている	42	35.3
まあまあ統合されている	38	31.9
あまり統合されていない	13	10.9
まったく統合されていない	3	2.5
無回答	3	2.5

質問紙調査により作成

第13表 モンリオールにおけるサービス利用の際の言語

	(N=119)	
	N	%
つねに英語	23	19.3
ふつうは英語	71	59.7
ふつうはフランス語	19	16.0
つねにフランス語	3	2.5
無回答	3	2.5

質問紙調査により作成

の、ケベック州がカナダからの独立を実現した際には転出を考えるとの声が多かった。

#### IV おわりに

本稿では、1977年に制定されたフランス語憲章に基づいてフランス語一言語政策を強力に推進してきたケベック州において少数派である英語話者について、居住地の立地条件の違いに着目した分析の一環として、モンリオール郊外のウエストアイランドに居住する英語話者の言語使用とアイデンティティをカナダ国勢調査と質問紙調査に基づいて検討した。その結果は次のようにまとめられる。ウエストアイランドは、ケベック州でケベック党が政権の座に就き、フランス語憲章制定から40年が経過した現在でも、英語を母語とする人口が多数をしめる自治体が多く、非公用語を母語とする者を含め、英語を第一公用語とする人口の割合が高い地域である。とはいえ、1970年代以降、モンリオール島全体と同様にウエストアイランドの自治体においても英語を母語とする人口の割合が低下するとともに、カナダの公用語のうち英語のみを話す人口の割合も大きく低下する一方、英語とフランス語の両方を話すとする人口が約7割に達し、二言語化が著しく進行している。そうしたなかで、質問紙調査に回答したウエストアイランド在住の英語話者の約8割はフランス語をふつう以上に話すとして自己評価しており、職場

ではフランス語が必要になる場合も少なくない。十分なフランス語能力をもつ一方で、彼らはフランス語のメディアをあまり利用せず、フランス語話者の友人との会話やサービスの利用といった私的な領域では英語を好む傾向が強い。そして、ケベック州よりもカナダやより身近な自治体へのアイデンティティが強いことが示唆された。

2006年の調査当時は、1995年の住民投票から10年が過ぎたばかりで、カナダからの主権獲得（分離・独立）をめざす政党が十分な勢力を維持していた。しかし、2010年代に入ると、連邦レベルでも州レベルでもそうした独立派政党は勢力を弱め、とくにフランス語憲章を制定したケベック党の退潮は著しい。カナダからの分離・独立に代わって2000年代以降に関心の高まりがみられるのが、1960年代以降に急速な近代化や世俗化が進行するなかで育まれたケベックの価値観にそぐわない、移民の宗教的実践や男女の厳格な区別にホスト社会としてどのように対応していくのかという課題である（大石, 2016）。ただし、独立の機運はしばんだとはいえ、ケベックにとってフランス語を中心とする社会の維持・継承はつねに最重要課題であり、現在のケベック未来連合政権はフランス語憲章を大幅に修正し、さらなる強化をめざす法案（96号法案）を2021年5月に州議会に提出し、審議が続けられている。与党が議会で多数をしめることから法案の成立は確実視されており、ケベックの言語政策は転換点を迎えることになる。連邦政府も1969年制定の公用語法の改正をめざしており、2021年6月にいったんは改正案を下院に提出したものの、その後の解散・総選挙により廃案になった。同年10月の総選挙で、少数与党とはいえ再び政権の座に就いたカナダ自由党は法案を改めて提出するものと思われ、その行方が注目される。いずれにし

ても、カナダでは連邦レベルでも州レベルでも公用語政策の見直しが進められており、ケベック州の英語話者を含め、各州の公用語マイノリティは新たな時代を迎えようとしている。

本稿では、カナダ国勢調査に基づいてモントリオール島における言語人口構成とその変化を検討したが、自治体スケールの分析にとどまり、モントリオール市内の地域差にまで分析が及ばなかった。センサストラクトのデータの詳細な分析はもとより、モントリオール市統計局刊行の二次統計書には国勢調査報告ではえられない区ごとの資料が掲載されているので、それらを活用した、よりミクロな分析が取り込まれるべきであろう。また、質問紙調査によってウエストアイランド在住の英語話者の言語使用とアイデンティティの一端を明らかにすることができたものの、本稿は単純集計結果の紹介にとどまっている。データとしては古くなってしまっているが、フランス語憲章下のある時期におけるケベックの英語話者の状況を明らかにする資料には変わりなく、より詳細な分析を今後の課題としたい。制定から半世紀以上が経過した連邦公用語法と、半世紀近くケベックの言語政策の中心にあったフランス語憲章のいずれもが大幅に見直されるという転換期において、カナダ社会を読み解く鍵のひとつである公用語マイノリティを研究する意義は高まっており、さらなる研究の進展が待たれている。

## 謝辞

2022年3月をもって東京学芸大学を定年退職される加賀美雅弘先生のこれまでのご指導に深く感謝いたします。指導教官としてご指導いただいた卒業論文と修士論文にとどまらず、他大学の博士課程在学中にも多くのご助言をいただきました。大学に職を得てからは、共同研究

でたびたびご一緒し、いくつもの書籍に先生と並んで執筆者に名を連ねることができました。まさか研究者になるとは思っていなかった私がここまでやってこられたのも、研究者としての始まりである卒業論文や修士論文でいただいたご指導あったことです。大学に職を得てから、学部生当時のことをよく思い出します。あのころの先生はまだ30代でしたが、その年齢をとくに過ぎた現在の私にはいまだ、当時の先生のような貫禄はありません。ただ、若手から中堅になる時期の先生が教員・研究者として当時何を思っていたのか、そのときの私には当然わかるはずもありませんでしたが、今はなんとなくわかるような気がしています。研究者としてもずっと追いかけていますが、現在の私はまだ、先生が自分の年齢のときのお仕事に追いつけていません。これからも追いかけて続けたいと思います。加賀美先生のご健康と今後のますますのご活躍を祈念いたします。

本稿は、日本学術振興会海外特別研究員としてモントリオール大学地理学教室に在籍した当時から継続してきた調査に基づくものであり、2009年3月開催の日本地理学会春季学術大会（於 帝京大学）および2014年5月開催のAssociation francophone pour le savoir (ACFAS) 第82回大会（於 コンコルディア大学）で骨子を報告した。モントリオール大学の受け入れ教員だったClaude Marois先生をはじめ、多くの方々にお世話になってきたことに改めて感謝するとともに、今後も努力を続けてその恩に報いたい。なお、補充調査には科学研究費補助金若手研究B（課題番号21720302、研究代表者：大石太郎）を使用した。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 18世紀半ばにイギリスの支配下に入って以降、現在のケベック州の領域には英語話者がつねに存在しているにもかかわらず、とくに連邦結成以降のケベックの歴史や社会の描写に英語話者が登場することはまれであるという (O'Donnell, 2013).
- 2) ケベック州外のフランス語話者に関する研究はさまざまな分野で取り組まれ、学際的に発展してきた。また、聖職者など在野の研究者によるモノグラフの刊行もさかんである。最近では、地理学研究者による共同研究の成果も刊行されている (Gilbert, 2010).
- 3) モントリオールというカナ表記は英語の発音にしたがったものであり、フランス語の発音にしたがえばモンレアルとなる。本稿では、英語の発音にしたがった表記がすでに日本語における慣用となっているとの判断から、モントリオールと表記する。ただし、モントリオールという名称を含む郊外の自治体のうち、フランス語話者が圧倒的多数をしめるモンレアル・エストの表記はフランス語の発音に、同様に英語話者が多数をしめるモントリオール・ウエストの表記は英語の発音に、それぞれにしたがった。
- 4) モントリオール島東部の学校で調査をおこなったGérin-Lajoie (2014) は、英語話者とはウエストアイランドに居住している者との認識を教員が抱いていることを、驚きとともに報告している。
- 5) モントリオール島における2000年代前半の合併および一部の自治体の離脱をめぐる動きについては、Boudreau (2001) およびSancton (2004) が検討している。
- 6) ただし、非公用語を母語とする人は、必ずしも移民とは限らない点には注意が必要である。モントリオールには保守派のユダヤ人が多く居住し、ヘブライ語やイディッシュ

シュが母語として継承されている。また、本人が移住してきた移民第一世代だけでなく、第二世代も親の母語を自らの母語としている場合が多い。モンリオール都市圏では、最近の移民の母語とはいえないイタリア語が、非公用語を母語とする人口の割合の3位に位置している (大石, 2021)。

- 7) カナダでは教育制度が州によって異なり、また同じ州であっても時代によって制度が異なる場合があるため、カナダ人が受けている教育の実態は非常に複雑である。したがって、さまざまな世代の人を対象とし、かつあらかじめ回答を用意する質問紙調査によってカナダ人の学歴を把握するのは限界がある。
- 8) セジェップ (CEGEP, Collège d'enseignement général et de professionnel) とは、6年制の小学校と5年制の中等学校で勉強したのち、大学進学希望者は2年間、専門教育を受ける者はそれに必要な年数を過ごす、ケベック州独特の高等教育機関である。なお、大学の学士課程は3年間であり、小学校入学から大学卒業までに要する年数は日本と同じである。
- 9) ケベック州内の道路標識は一部の例外をのぞいてフランス語のみである。また、モンリオールにおける地下鉄や郊外鉄道の駅や車内放送、バスの車内表示なども原則としてフランス語のみである (大石, 2017b)。駅員や車掌、バスの運転手が英語で対応することはふつうにみられるものの、フランス語の知識が乏しい人にとって、公共交通機関の利用は難易度が高いと思われる。
- 10) 筆者は2004年8月から2006年3月にかけて、モンリオール市北東部に位置し、英語話者の少ないヴィルレ地区に居住し、フランス語日刊紙ル・ドゥヴォワール *Le Devoir*

とともにザ・ガゼットを購読していたが、購読者が少ないために配達体制が十分に整っていなかった印象がある。同様に、調査当時のウエストアイランドの一部の地域では、フランス語日刊紙の配達体制が十分に整備されていなかった可能性がある。

- 11) 調査当時は存在しなかった、Netflixをはじめとするインターネット配信メディアが充実した現在では、なおさらと思われる。
- 12) 大西洋カナダ在住のフランス語話者には、カナダ放送協会のフランス語ニュース専門チャンネルRDI (Réseau de l'information) の内容がケベック州在住の視聴者向けに偏っているとの不満の声が根強い。実際、ノヴァスコシア州ハリファクスにおける調査によれば、フランス語放送を視聴しないフランス語話者が少なくない (Oishi, 2004: 50-51)。
- 13) 一般に、英語を母語とする人が話すフランス語には、アクセントやイントネーションに英語の癖がみられる場合が多い。それに気づいて英語でサービスしようとする店員が存在する可能性は十分にある。

## 文献

- 大石太郎 (2016) : ホスト社会としてのケベックのディレンマ「ケベックの価値」憲章をめぐる論争から一。山下清海編『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会—日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究—』明石書店, pp.175-199.
- 大石太郎 (2017a) : ケベック州における英語話者の居住分布と言語環境への適応。ケベック研究, 9, pp.59-74.
- 大石太郎 (2017b) : カナダにおける二言語主義の現状と課題。E-journal GEO, 12 (1), pp.12-29.

- 大石太郎 (2018) : ケベック—英語の大海に浮かぶフランス語の「島」—。矢ヶ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明編『ローカリゼーション—地域へのこだわり—』朝倉書店, pp.1-11.
- 大石太郎 (2021) : カナダ都市における非公用語話者の居住分布—国勢調査からみるカナダの多様性—。地理, 66 (7), pp.32-39.
- 矢頭典枝 (1997) : アングロフォンと言語憲章—ケベックの言語的少数派を取り巻く言語環境—。カナダ研究年報, 17, pp.1-17.
- Arnopoulos, S. M., and Clift, D. (1980): *The English Fact in Quebec*. Montréal: McGill-Queen's University Press.
- Boudreau, J.-A. (2001): Strategic territorialisation: The politics of Anglo-Montrealers. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 92, pp.405-419.
- Bourhis, R. Y. ed. (2012): *Decline and Prospects of the English-Speaking Communities of Quebec*. Ottawa: Canadian Heritage.
- Caldwell, G., and Waddell, É. eds. (1982): *The English of Québec: From Majority to Minority Status*. Québec: Institut québécois de recherche sur la culture.
- Dickinson, J. A. (2007): The English-speaking minority of Quebec: A historical perspective. *International Journal of the Sociology of Language*, 185, pp.11-24.
- Gérin-Lajoie, D. (2014): Identité et sentiment d'appartenance chez les jeunes anglophones de Montréal. *Recherches sociographiques*, 55, pp.467-484.
- Gilbert, A. ed. (2010): *Territoires francophones: Études géographiques sur la vitalité des communautés francophones du Canada*. Québec: Septentrion.
- Lamarre, P. (2007): Anglo-Quebec today: Looking at community and schooling issues. *International Journal of the Sociology of Language*, 185, pp.109-132.
- Lamarre, P. (2014): Bilingual winks and bilingual wordplay in Montreal's linguistic landscape. *International Journal of the Sociology of Language*, 228, pp.131-151.
- Landry, R., and Forgues, É. (2007): Official language minorities in Canada: An introduction. *International Journal of the Sociology of Language*, 185, pp.1-9.
- Levine, M. V. (1990): *The Reconquest of Montreal: Language Policy and Social Change in a Bilingual City*. Philadelphia: Temple University Press.
- Magnan, M.-O. (2008): Identité et retention chez anglophones de Québec: Un changement générationnel. *Recherches sociographiques*, 49, pp.69-86.
- Magnan, M.-O. (2010): Les frontières linguistiques à Québec: Le rôle des interactions scolaires. *Études ethniques du Canada*, 41 (3)/42 (1), pp.109-130.
- Magnan, M.-O. (2012): Anglophone versus francophone? Logiques identitaires chez jeunesse scolarisée au Québec. *Revue internationale d'études canadiennes*, 45/46, pp.17-33.
- O'Donnell, B. (2013): Defining a minority: A bibliographic sketch of English Québec history. *Québec Studies*, 56, pp.113-136.
- Oishi, T. (2004): A preliminary study on French language use in English dominant Canadian cities: A case study of the Halifax region, Nova Scotia. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, 39, pp.45-55.
- Radice, M. (2000): *Feeling Comfortable? The*

- Urban Experience of Anglo-Montrealers*. Québec: Les Presses de l'Université Laval.
- Rudin, R. (1985): *The Forgotten Quebecers: A History of English-Speaking Quebec, 1759-1980*. Québec: Institut québécois de recherche sur la culture.
- Sancton, A. (2004): Les villes anglophones au Québec: Does it matter that they have almost disappeared? *Recherches sociographiques*, 45, 441-456.
- Stevenson, G. (1999): *Community Besieged: The Anglophone Minority and the Politics of Quebec*. Montréal: McGill-Queen's University Press.
- Valenti, E. (2014): "Nous autres c'est toujours bilingue anyways": Code-switching and linguistic displacement among bilingual Montréal students. *American Review of Canadian Studies*, 44, pp.279-292.

## Language Use and Identity of Anglophones on the Island of Montréal, Québec, under the Charter of the French Language

OISHI Taro\*

This paper examines language use and identity of anglophones on the Island of Montréal, Québec, under the Charter of the French Language through analyzing census data and a questionnaire survey conducted in Pointe-Claire, one of Montréal's predominantly English-speaking suburbs. In Québec, where French has been the only official language since 1974, the predominantly English-speaking population ("anglophone population") is a minority and is concentrated in the Montréal Census Metropolitan area, especially the so-called "West Island" — that is, the western part of the Island of Montréal. Since Québec enacted the Charter of the French Language in 1977, the anglophone share of the total population on the Island of Montréal has decreased, and the residents have become increasingly bilingual even in predominantly English-speaking suburbs on the West Island, such as Pointe-Claire. According to the questionnaire survey, most anglophones living on the West Island speak French at least fairly well, and knowledge of the French language is normally required in their workplaces. However, anglophones prefer English-language media and tend to talk to their francophone friends in English. Finally, the respondents identify with Canada, Montréal, or a municipality where they live, rather than with the province of Québec.

**Keywords** : Official language minorities, Identity, Montréal, Québec, Canada

\*School of International Studies, Kwansai Gakuin University